

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員戦略財務責任者 (氏名) 細谷 繁

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	7,657	—	173	—	170	—	△873	—
20年6月期第3四半期	7,241	16.8	256	△58.4	253	△55.6	157	△88.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△9,579.62	—
20年6月期第3四半期	1,732.24	1,692.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	8,205	5,348	63.5	57,150.29
20年6月期	9,026	6,212	67.4	66,733.95

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 5,209百万円 20年6月期 6,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,610	8.5	260	△27.4	240	△31.7	△860	△548.9	△9,435.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	98,035株	20年6月期	97,985株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	6,880株	20年6月期	6,880株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	91,144株	20年6月期第3四半期	91,084株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国金融危機に端を発した世界的な金融の混乱が实体经济に多大な影響を与え、金融機関や輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、景気の悪化が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット市場におきましても、EC市場の拡大や企業の運用コスト削減に関連するシステム投資への意欲は見られるものの、全体的には景気悪化による先行きの不透明感から、IT関連投資については減少傾向にあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、次世代クラスタストレージ「Isilonシリーズ」とフレックスホスティングサービスを中心とした販売の加速と、連結子会社の株式会社ビービーエフにおけるECシステム構築支援・運用サービスの販売拡大に注力いたしました。特に株式会社ビービーエフにおいては、拡大するEC市場の中でも、とりわけアパレルEC市場における顧客ニーズを的確に捉えたサービス展開を行った結果、大幅な事業規模の拡大と成長基調の維持を達成することができました。また、経営環境の激変に伴う顧客動向変化への迅速な対応と経営基盤の強化を行うため、組織改革を鋭意推進いたしました。具体的には、マーケティング、プリセールス及び財務機能の充実を目的とした人的資源の再配分により意思決定の迅速化を図るとともに、徹底した業務効率化とコスト削減を推し進める体制整備を行いました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,657百万円（前年同期比5.7%増加）と増収を確保いたしました。営業利益はコンピュータプラットフォーム事業における売上の成長鈍化が利益を圧迫し、173百万円（前年同期比32.5%減少）となりました。経常利益については170百万円（前年同期比32.6%減少）となりました。一方、関西サイトの固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損処理を行い、特別損失として1,223百万円を計上した結果、四半期純損失は873百万円（前年同期四半期純利益157百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

a) コンピュータプラットフォーム事業

当事業におきましては、首都圏にある当社サイトでの顧客獲得を進めるとともに、フレックスホスティングの新たなサービスラインナップとして、仮想ホスティングサービス「フレックス・クイック」、及びメールソリューションに代表されるアプリケーションサービスを開始することにより売上高の拡大に努めました。また、当社の主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売についても、ゲーム業界、映像配信事業者などの既存の顧客セグメントに加え、製造事業者を新しいセグメントとした販売活動を展開することにより、売上高の拡大に努めました。その一方で、インターネット市場における全般的な設備投資の減少や業績悪化の影響を受け、当社サイトにおけるスペースサービスの解約やネットワーク接続サービスの契約帯域の減少が発生し、スペースサービス関連の月額売上高が減少いたしました。以上の結果、当事業における売上高は6,707百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。営業利益は、徹底したデータセンター設備運用の効率化、関西サイトの減損に伴う減価償却費の低減やその他の固定費削減による原価低減と、販売費及び一般管理費の削減努力により一定の成果を得ることはできましたが、スペースサービス関連売上高の成長鈍化やデータセンターに供給される電気代単価の上昇等による費用負担の増加が影響し、114百万円（前年同期比51.2%減少）となりました。

b) Eコマースプラットフォーム事業

当事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフにおいて資本提携先の三井物産株式会社との協力体制の強化を図ることにより、取り扱いブランド数は大幅に増加し、247ブランドとなりました。これに伴い、新規顧客の獲得と既存顧客サイトでのEC販売額は順調に伸長しております。また同時に、新たな取り組みとして、ブランド商品に限定したアウトレット販売のサイト運営を展開することによりサービスラインアップの充実を図り、事業の拡大に努めました。以上の結果、売上高は949百万円（前年同期比68.4%増加）、営業利益は58百万円（前年同期比235.8%増加）となり、売上高及び営業利益の大幅な成長基調を維持しております。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ821百万円減少し、8,205百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減損損失を計上したことによる有形固定資産の減少1,223百万円、有価証券の増加698百万円及び繰延税金資産の増加215百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、2,857百万円となりました。これは主に借入金金の増加95百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ864百万円減少し、5,348百万円となりました。これは、主に四半期純損失の計上による減少873百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して526百万円増加し、3,457百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、767百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を1,037百万円計上したものの、減価償却費342百万円、減損損失1,223百万円及び売上債権の減少額187百万円等増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、329百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出198百万円及び有形固定資産の取得による支出64百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、89百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出405百万円及び短期借入れによる収入500百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月12日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を5～10年から、9年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ24,744千円増加し、税金等調整前四半期純損失は24,744千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,258	2,930,676
売掛金	1,005,864	1,186,800
有価証券	698,760	—
商品及び製品	266,263	388,741
その他	299,048	255,120
貸倒引当金	△3,457	△12,807
流動資産合計	5,223,738	4,748,530
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,258,689	2,567,727
機械及び装置(純額)	314,780	362,531
工具、器具及び備品(純額)	568,144	732,906
有形固定資産合計	2,141,613	3,663,166
無形固定資産		
のれん	47,664	61,963
その他	21,910	29,818
無形固定資産合計	69,574	91,781
投資その他の資産	770,743	523,358
固定資産合計	2,981,931	4,278,305
資産合計	8,205,669	9,026,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	507,066	504,000
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	29,701	42,673
その他	194,120	228,484
流動負債合計	1,635,888	1,180,158
固定負債		
長期借入金	1,215,000	1,620,000
長期設備関係未払金	6,719	14,168
固定負債合計	1,221,719	1,634,168
負債合計	2,857,607	2,814,327

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246,861	2,245,991
資本剰余金	2,230,153	2,229,283
利益剰余金	2,079,875	2,953,000
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	5,208,411	6,079,796
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,123	—
評価・換算差額等合計	1,123	—
新株予約権	1,952	20,589
少数株主持分	136,575	112,123
純資産合計	5,348,062	6,212,509
負債純資産合計	8,205,669	9,026,836

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	7,657,357
売上原価	6,646,274
売上総利益	1,011,083
販売費及び一般管理費	837,669
営業利益	173,413
営業外収益	
受取利息	9,450
受取保険金	9,178
その他	5,406
営業外収益合計	24,035
営業外費用	
支払利息	26,753
その他	63
営業外費用合計	26,816
経常利益	170,633
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,350
新株予約権戻入益	20,589
特別利益合計	29,939
特別損失	
有形固定資産除却損	14,593
減損損失	1,223,880
特別損失合計	1,238,474
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,901
法人税、住民税及び事業税	27,278
法人税等調整額	△216,507
法人税等合計	△189,228
少数株主利益	24,451
四半期純損失(△)	△873,125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,901
減価償却費	342,027
減損損失	1,223,880
のれん償却額	14,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,350
受取利息及び受取配当金	△9,450
支払利息	26,753
有形固定資産除却損	14,593
投資有価証券売却損益(△は益)	△625
新株予約権戻入益	△20,589
売上債権の増減額(△は増加)	187,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,727
仕入債務の増減額(△は減少)	3,065
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,126
その他	23,191
小計	862,966
利息及び配当金の受取額	9,400
利息の支払額	△45,378
法人税等の支払額	△59,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△198,540
有形固定資産の取得による支出	△64,748
ソフトウェアの取得による支出	△1,448
投資有価証券の取得による支出	△55,000
投資有価証券の売却による収入	625
敷金の差入による支出	△16,099
敷金の回収による収入	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△7,298
短期借入れによる収入	500,000
株式の発行による収入	1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526,802
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,457,479

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,707,641	949,715	7,657,357	—	7,657,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,984	4,320	12,304	(12,304)	—
計	6,715,625	954,035	7,669,661	(12,304)	7,657,357
営業利益	114,710	58,407	173,118	295	173,413

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用・監視サービス、マネージドホスティングサービス、プロダクトサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、ブロードバンド配信サービス

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「コンピュータプラットフォーム事業」で23,236千円、「Eコマースプラットフォーム事業」で1,508千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,241,767 100.0
II 売上原価		6,253,312 86.4
売上総利益		988,455 13.6
III 販売費及び一般管理費		731,618 10.1
営業利益		256,836 3.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	7,842	
2 為替差益	8,848	
3 その他	3,782	20,473 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	23,066	
2 株式交付費	372	
3 その他	784	24,224 0.3
経常利益		253,086 3.5
VI 特別利益		
1 持分変動損益	60,710	60,710 0.8
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	30,314	
2 組合出資損失	28,220	58,534 0.8
税金等調整前四半期純利益		255,262 3.5
法人税、住民税及び事業税	58,192	
法人税等調整額	36,081	94,273 1.3
少数株主利益		3,209 0.0
四半期純利益		157,778 2.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	255,262
2 減価償却費	394,077
3 のれん償却額	14,299
4 株式報酬費用	5,363
5 貸倒引当金の増加額	9,311
6 受取利息及び受取配当金	△7,842
7 支払利息	23,066
8 株式交付費	372
9 持分変動損益	△60,710
10 固定資産除却損	30,314
11 組合出資損失	28,220
12 売上債権の増加額	△19,537
13 たな卸資産の増加額	△211,335
14 仕入債務の増加額	23,967
15 未払消費税の増加額	113,735
16 その他	△95,011
小計	503,553
17 利息及び配当金の受取額	7,377
18 利息の支払額	△6,407
19 法人税等の支払額	△911,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△407,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△816,544
2 ソフトウェアの取得による支出	△9,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	1,025,000
2 割賦購入未払金の返済による支出	△7,151
3 新株の発行による収入	1,549
4 少数株主からの払込による収入	168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△146
V 現金及び現金同等物の減少額	△46,434
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,780,077
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,733,642

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
コンピュータプラットフォーム事業	6,707,641
Eコマースプラットフォーム事業	949,715
合計	7,657,357

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	3,818,636	49.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。